

基本事業コード	08010001	担当課所名	産業支援課
基本事業名	勤労者福祉支援事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	1 就労対策の推進	
	施策	1 労働環境の充実	総合振興計画 15 ページ

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。
---------	---

対象	勤労者、労働団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	市内勤労者の資質を向上させるとともに、より良い環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数/利用可能日数	成果指標 %	20.1	20	21.7	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		単位		
01	労働団体育成事業	指標：補助対象労働団体数			4.	活動指標	A	
		1,469,700	1,398,000	1,590,000	4.	団体	維持：維持	
02	中小企業退職金共済事業	指標：中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数			20.	活動指標	A	
		2,168,000	1,749,800	1,758,000	24.	事業所	維持：維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	指標：勤労者住宅資金貸付決定件数			2.	成果指標	A	
		40,000,000	40,000,000	40,000,000	0.	件	維持：維持	
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標：秩父勤労者福祉センター利用者数			11,000.	成果指標	A	
		9,232,000	12,054,000	12,417,000	9,218.	人	維持：維持	
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		54,014,000	56,110,000	
事業費の合計(円) (A)		52,869,700	55,201,800	55,765,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	一般財源	12,869,700	15,201,800	15,765,000
正規職員	業務量	0.30人	0.40人	
	人件費(B)	1,841,511	2,513,181	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		54,711,211	57,714,981	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。令和5年5月以降は新型コロナの5類への移行もあり影響が徐々に緩和され、利用者は戻ってきている。令和6年度、令和7年度とは団体利用も年々回復しており、更なる利用者の増加の為に施設利用の周知を実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	産業支援課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	2	雇用の促進
		総合振興計画	16 ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。
---------	--

対象	事業者、求職者、若年者、移住希望者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらいたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	活動指標 件	937	700	921	900	
内職あつせん数	斡旋件数	成果指標 人	169	110	123	120	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	求人開拓事業	指標: 求人開拓員訪問件数	700		700	活動指標	C	
		2,564,228	2,860,883	3,802,000	921	件	拡大 拡充	
02	雇用対策事業	指標: 就職者数	65		65	成果指標	B	◎
		21,112,810	27,069,439	4,708,000	120	人	維持 拡充	
03	職業・内職相談事業	指標: 内職求職者登録数	110		110	成果指標	C	
		2,849,755	3,200,769	4,272,000	202	人	拡大 拡充	
04	雇用対策事業(定住)	指標: 合同就職面接会等参加企業数	80		80	成果指標	B	○
		8,491,000	8,541,400	17,948,000	193	社	維持 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 35,017,793 41,672,491 30,730,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	4,036,000	4,036,000	4,036,000
	一般財源	30,981,793	37,636,491	26,694,000
正規職員	業務量	0.90人	1.00人	
	人件費(B)	5,524,534	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人	
	人件費	4,324,624	4,285,912	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,542,327	47,955,462	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、求人開拓員による積極的な企業訪問の成果により目標を上回った。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。 内職あっせん件数についても、きめ細かな対応、企業説明会・面接会での相談ブース設置等の取組により目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01.03については、市が行うことが妥当であり、02.05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ◎国の委託により、R5年10月から、ちちぶ雇用活性化協議会による「地域雇用活性化推進事業」を実施しているため（R8.3月終了、次期応募も予定）。また、近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度に、女性職場環境改善補助金をR7年度にスタート。秩父地域の雇用増加は喫緊の課題であり、設定した。 ○定住事業として、R7から中小企業奨学金返還支援補助金を実施（R5～6は市単独事業）、また、R8に新たに「ちちぶUターン応援事業」を開始予定であるため。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	内閣官房全世代型社会保障構築本部「地域働き方・職場改革等推進会議」について、引き続き参加する。転出者調査の結果を踏まえ、市内企業への働き方・職場改革等のセミナーを実施する他、各種支援制度を検討する。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	女性職場環境改善補助金については前年度の実績等考慮し、R7予算から増額し実施を予定。今後については、市内企業からの意見等踏まえ実状に沿った支援内容への変更も検討する。 R6より再開した中学生職業セミナーについては、現在市単独の事業として市内の中学校にのみ実施。今後は、秩父地域雇用対策協議会と連携を図りつつ定住事業とし、地域内全ての中学校へ同様のセミナーを提供できるよう検討する。 「転出者調査」の結果を踏まえ、市内企業も求人サイトを活用した大卒及びUIJターン採用を進めていく必要があり、求人費用の一部を補助する制度を検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	全国的な採用難・人手不足は今後も続くことが予想されることから、企業の労働力確保に資する取組を強化する必要がある。 また、雇用就労事業と移住事業の更なる連携強化を図る。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域の働き方・職場改革等の取組を進めることで、若者や女性にも選ばれる地域企業を増やし、地域内外からの労働力の確保、地域内企業の離職率の改善（低下）が見込まれる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	産業支援課
基本事業名	産業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。
---------	---

対 象	市内事業者・商工団体
意 図 (対象をどのようにしたいか)	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景気判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果	成果指標 —	-11.8	-20.	-1.7	-1.	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別)／交付総額	成果指標 倍	16.7	14.79	14.87	13.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	産業支援事業	指標:補助金交付団体数			64.	活動指標	B	◎
		18,565,674	41,232,000	18,935,000	225.	団体	維持・拡充	
02	産業観光部内庶務事業	指標:-			-		A	
		677,988	530,172	895,000			維持・維持	
03	住宅・店舗等リフォーム資金助成事業	指標:助成件数			100.	成果指標	C	○
		14,163,060	14,326,233	15,011,000	121.	件	拡大・拡充	
04	物産観光促進事業	指標:職員派遣受入件数			2.	活動指標	A	
		2,815,288	6,960,108	14,049,000	1.	件	維持・維持	
05	秩父市地場産業センター管理事業	指標:秩父市地場産業センター利用件数			1,000.	成果指標	A	
		44,027,170	63,479,257	52,568,000	1,603.	件	維持・維持	
06	創業支援事業	指標:補助金交付件数			4.	成果指標	B	
		2,006,000	4,994,000	23,970,000	4.	件	維持・拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 82,255,180 131,521,770 125,428,000

財源内訳	国庫支出金	495,000	24,695,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	81,760,180	106,826,770	125,428,000
正規職員	業務量	1.30人	1.50人	
	人件費(B)	7,979,882	9,424,457	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		90,235,062	140,946,227	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果（過去3年間の平均値）を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。リフォーム等資金助成事業の令和7年度予算は令和6年度と同じであった。交付件数は令和7年度が126件、令和6年度が122件となっており、今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である。創業支援事業に関しては令和7年度から定住事業だけでなく、秩父市単独事業も行っており、令和8年度からは基本事業とする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
◎事業者、産業関連団体、市民そして行政が一体となり、市の産業を発展させていくことを目的に、新たに中小企業振興計画を策定するため。			
○住宅リフォーム等資金助成事業に関しては利用実績を鑑み、条件付きで2回目の申請を受け付けられるよう要綱を改正したが、申込者が想定以上に増加し、かつ初めて申請をする方も増えたため、2回目の申請者は抽選による交付決定となっている。そのため助成内容について再度検討する必要があるため重点化項目とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。	
		他市の状況を鑑み補助金の上限額の引き下げは行わず、令和6年度と同様の制度で実施した。	改善 状況 ×
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業については、市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算増額を毎年要望出しているが予算額は据え置きとなっている。引き続き、予算増額を要望することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。秩父市地場産業センターは、点検で指摘事項となった4件の工事を実施し、利用者の利便性の向上、安全性の更なる確保に努める。産業支援事業では台湾ITFへの出展を行い、秩父市の販路開拓及びインバウンド旅行者へのPRを実施した。令和7年度からは予算措置及び事業実施は観光課になっている。	
		住宅リフォーム：予算増額要求を行ったが予算増額はなかった。引き続き増額要求を行っていく。 地場産業センター：入札不落により、1件の工事がR8年度へ繰越となったものの、その他の予定していた工事は完了した。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父市地場産業センターの大規模改修時期を見据えた中長期的な利用方針の検討が必要。	秩父市地場産業センターの大規模改修時期を見据えた中長期的な利用方針の検討が必要。	
		区分所有者会議を開催し、市のFM計画や工事計画について情報共有を図った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
新たに中小企業振興計画を策定することにより、事業者、産業関連団体、市民そして行政が一体となり、市の産業を発展させていくことにつながる。			
住宅リフォーム事業の改善により、より多くの方に支援が行えるとともに、市内業者への波及的效果も期待できる。ただし、急な変更を行えば、混乱が起きることが予想されるため、住民への丁寧な説明により理解を得ながら進めていく必要がある。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	産業支援課
基本事業名	伝統産業振興事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。
---------	---

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		成果指標 人	11,887	12,000	12,235	13,000	
秩父銘仙PR回数(地域おこし協力隊の活動含む)		活動指標 回	10	20	15	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	伝統産業保存継承事業	指標：秩父銘仙協同組合組合員数			20.	成果指標	B	
		250,000	250,000	271,000	8.			
02	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標：春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)			3,000.	成果指標	B	
		900,000	900,000	900,000	1,164.			
03	秩父銘仙PR事業	指標：PR回数				活動指標	B	◎
		2,140,849	992,650	1,633,000	1.			
04	秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標：PR回数			20.	活動指標	A	
		5,075,454	4,808,362	6,196,000	14.			
05	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標：ちちぶ銘仙館来館者数			12,000.	成果指標	B	
		5,771,138	7,488,602	13,436,000	12,235.			
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 14,137,441 14,439,614 22,436,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	14,137,441	14,439,614	22,436,000
正規職員	業務量	0.70人	0.55人	
	人件費(B)	4,066,154	3,455,634	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.39人	0.00人	
	人件費	1,275,436		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,203,595	17,895,248	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙のPR事業を効果的に行うことが、伝統産業の振興につながっている。PR事業の指標はこれまで課で行うPRと地域おこし協力隊の行うPRに分けてきたが、令和6年度に引き続き、令和7年度も地域おこし協力隊のPRと協同し進めた。R6年度のPR回数は10回で、R7年度は15回であり、目標値の20回には下回っているが、徐々に回数は増えてきている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、地域おこし協力隊をPR事業ではなく伝統継承の観点から募ることを検討している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父銘仙協同組合を中心として、織物関係者や地域住民とも協力しPRを進めている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和7年度は令和6年度と比較し銘仙館入館者数は増加している。地域おこし協力隊の活動を含め、当施設内や外部において積極的に銘仙のPR活動を行った効果を感じている。当施設の入館者数を徐々に回復させ、指定管理者の収益をアップさせることに努める。その効果として、指定管理者の財政状況安定化に繋がり、ちちぶ銘仙館管理の安定にも繋がる。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	英語表記のある館内説明の二次元コードを設置するなど、インバウンド客への対応も強化したい。	今後は英語表記のある館内説明の二次元コードを設置するなど、インバウンド客への対応も強化したい。	
		複数個所に二次元コードを設置すると予算が高いことと、有人か無人かについても来館者等の意見も分かれるため、保留としている。	改善状況 ×
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	
		屋根の雨漏り箇所の調査を実施した。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父銘仙の生産を拡大させていく取組を検討していく。	秩父銘仙に関するPR事業の回数を増やすなど、より多くの方に秩父銘仙を知っていただくアクションを起こしていく。	
		地域おこし協力隊による企画展を銘仙館及び織元家屋などで実施した。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国の登録有形文化財であり、伝統産業のPR拠点である「ちちぶ銘仙館」の修繕を実施することにより、来館者に快適な空間で秩父銘仙の文化に触れていただける。このことにより、来館者数・滞在時間の増加が見込め、伝統産業振興につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010005	担当課所名	産業支援課
基本事業名	テレワーク促進事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	1 就労対策の推進	
	施策	3 創業の支援	総合振興計画 17 ページ

基本事業の概要	創業したいがスペースがないという相談が増えている。ニーズに合わせて、好立地のスペースを提供できるよう、創業支援の一環として取り組んでいる。
---------	---

対象	テレワークによる新たな事業展開を検討している方
意図 (対象をどのようにしたいか)	テレワークやワーケーションを通じ、将来的な創業に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数(働空間)		活動指標 人	5,740	8,000	6,111	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	秩父ビジネスプラザ管理運営事業	指標:年間延べ利用者数			8,000	成果指標	B	○
		3,187,744	2,523,446	2,541,000	6,111	人	維持 拡充	
02	ITオフィス整備事業	指標:補助金利用事業者数			3	成果指標	B	
		837,000	299,000	400,000	2	社	維持 拡充	
03	ワーケーション人口創出事業	指標:プラン参加者数			45	成果指標	B	
		800,000	800,000	692,000	20	人	維持 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		7,741,000	5,541,000	
事業費の合計(円) (A)		4,824,744	3,622,446	3,633,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,824,744	3,622,446	3,633,000
正規職員	業務量	0.50人	0.30人	
	人件費(B)	3,069,186	1,884,891	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,893,930	5,507,337	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父ビジネスプラザ内「働空間」では、創業するためのレンタルブースやコワーキングスペースを備えている。当施設の利用促進をすることで、利用者のテレワークスキルアップによる新たな事業スタートのステップとなり、基本事業の意図につながる数値となっている。実際の利用者数は、令和6年度の5,740人から、令和7年度には6,111人へと着実に増加している。令和7年度の目標値である8,000人には届かなかったものの、令和6年度から継続し令和7年度も「テレワーク」「ワーケーション」のニーズに合わせた事業も実施しており、引き続き目標達成
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業について、当事務事業は必要な事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「働空間」はオフィスプラス株式会社が運営しており、同社は「一般社団法人ちちぶテレワーク協会」の構成メンバーでもある。両者は連携を強化し、地元利用者と地域外利用者の獲得を目指す具体的なアクションを展開している。以上の体制は、運営ノウハウと地域ネットワークを活用した妥当性の高い実施体制と評価できる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 『働空間』は令和2年の開業以降年々利用者が増加しているものの、基本事業指標としている「年間延べ利用者数」の目標値を下回っている。当施設の利用を積極的に促すことで、利用者のテレワークスキルを向上させ、秩父市内における新たな事業スタートのステップに繋げるためにも、当事業を重点化項目とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	新規顧客はもちろん、働空間の利用者やワーケーション参加者のリピーターを増やすため、継続してSNS等で情報発信を行う。また、ITオフィス整備事業においては、前年度のニーズ把握を基に市内企業とのマッチング機会の創出を目指す。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） IT関連オフィス開設補助金を使用したスタートアップ企業と市内企業のマッチングを行い、市内企業のイノベーションを促進する。 IT関連オフィス開設補助金を活用したスタートアップ企業と市内企業のマッチングには至らなかったが、連携機会創出に向けた準備を進めた。今後もニーズと資源の整理を継続的に進め、早期のマッチング機会創出につなげることを目指していく。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	ワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを行う。前年度のプログラム設計やニーズ把握の結果を踏まえ、市内企業へのアプローチをさらに具体化。事業の中で市内企業とワーケーション参加企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。 ワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続ける。事業の中で市内企業とワーケーション参加企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。 事業内でのワークショップは実施できなかったが、今後の機会創出に向け、ワーケーションプログラムの設計やニーズ・資源の整理、企業との連携強化を進める準備を整えた。来年度以降の機会創出に備えて、プログラム内容の検討とニーズ把握を進めていく。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	ワーケーションやテレワークを促進し市内におけるスタートアップ企業の増加を目指す。ワーケーション事業やテレワーク促進との相乗効果が期待でき、国が推し進める2拠点居住施策に関する連携を検討する。 ワーケーションやテレワークを促進し市内におけるスタートアップ企業の増加を目指す。ワーケーション事業やテレワーク促進との相乗効果が期待でき、国が推し進める2拠点居住施策に関する連携を検討する。 ワーケーション人口創出事業を継続実施し、利用者数は減少傾向ながらリピーターにより継続利用が見込まれることを確認した。これを踏まえ、ワーケーション促進とテレワーク普及の相乗効果を活かすため施策を継続し、内容見直しとターゲットの再設定を進め、リピーター促進を強化する。あわせて国の2拠点居住施策との連携可能性を検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善により『働空間』の利用者増が見込まれ、経営を安定させることにより、ビジネスプラザ賃料の恒常的収入につながる。また都内企業やフリーランサーを呼び込むことにより、秩父地域への経済効果、また市内企業や市民とのコラボレーションを図ることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	産業支援課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	3	中心市街地の活性化
		総合振興計画	20 ページ

基本事業の概要	街なか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	--

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6商店街会員数		成果指標 会員	338	350	327	350	
中心市街地空き店舗改装補助数		成果指標 件	2	2	1	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	妙見の森公園維持管理事業	指標:妙見の森公園での事故発生件数	0		0	成果指標 件	A	
		168,290	167,170	175,000	0		維持 維持	
02	商店街活性化推進事業	指標:商店街主催イベント開催数	30		29	活動指標 回	A	
		4,606,157	6,778,064	6,138,000	29		維持 維持	
03	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標:出場団体数	20		27	活動指標 チーム	B	
		9,430	11,486	29,000	27		維持 拡充	
04	木育を活かした賑わい創出事業	指標:秩父市木育おもちゃセットを活用したイベント回数	10		34	成果指標 件	A	
		826,100	743,600	1,000,000	34		維持 維持	
05	商店街街路灯電気料補助事業	指標:補助商店街数	8		8	活動指標 商店街	A	
		1,964,000	1,958,000	2,067,000	8		維持 維持	
06	商店街施設整備事業	指標:整備商店街数	2		2	成果指標 団体	B	◎
		574,000	19,592,000	0	2		維持 拡充	
07	空き店舗対策事業	指標:補助金利用による空き店舗減少数	2		1	成果指標 件	B	
		600,000	300,000	600,000	1		維持 拡充	
08	空き店舗チャレンジ事業	指標:事業者数	3		4	成果指標 事業者	B	○
		658,313	671,634	810,000	4		維持 拡充	
09	中心市街地空き店舗リノベーション事業	指標:補助金利用件数	1		0	成果指標 団体	D	
		0	0	0	0		完了 完了	
10	武甲山伏流水活用事業	指標:水質検査箇所	2		2	成果指標 件	D	
		26,400	26,400	0	2		完了 完了	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 9,432,690 30,248,354 10,819,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	287,000	3,029,000	
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,145,690	27,219,354	10,819,000
正規職員	業務量	1.20人	0.85人	
	人件費(B)	7,063,211	5,340,525	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,495,901	35,588,879	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店街の減少や居住者の減少が街なかの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の商店街会員数を設定している。また、これまで住居一体型の店舗を想定し人口を指標としてきたが、現在は店舗オーナーと事業者が異なるケースも多いため、空き店舗解消を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、街なかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業主体については、民間を中心に市がバックアップしていく体制となっており妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 商店街街路灯のLED化、商店街設備の老朽化に伴う改修費が負担となっている。県の補助制度と合わせて市でも補助金を交付すること で、中心市街地の活性化と商業の振興を図るため、商店街施設整備事業を重点化項目とした。 また、チャレンジショップについても稼働率を上げ、中心市街地の賑わいの創出を図るため取り組んでいきたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
09	中心市街地空き店舗リノ ベーション事業	大規模な補助に関しては、点ではなく面での補助を進めて行くことに方針転換となった。	
10	武甲山伏流水活用事業	防災井戸の点検のみで進めていくことになり、廃止となった。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	DXに絡めた国や県等の補助メニューについて情報収集を行うと ともに、県の事業説明の際には同行して補助メニューの利用を促 す。	DXに絡めた国や県等の補助メニューについて情報 収集を行うとともに、県の事業説明の際には同行し て補助メニューの利用を促す。	
		商店街と情報共有を図った。 改善 状況 ○	
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続きまちなかイベント開催補助金の予算を計上するとともに、 商店街代表者への利用促進を行う。	引き続きまちなかイベント開催補助金の予算を計上 するとともに、商店街代表者への利用促進を行う。	
		商店街へ補助制度を周知した。 改善 状況 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	中心市街地の商店街と商店街が連携し回遊促進出来るように、 イベントの共同開催など結びつきを深められる方法を検討する。	中心市街地の商店街と商店街が連携し回遊促進出 来るように、イベントの共同開催など結びつきを深め られる方法を検討する。	
		商店街と意見交換し、今後も調整していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
国・県等の補助金を活用することで商店街や市の負担を軽減することができる。また、老朽化した施設については、管理上の危険があると ともに維持管理コストの増大が懸念され、商店街の経営難により管理が不可能になるなど様々なリスクが想定できる。施設の刷新により、 リスクの軽減が図れ、商店街の健全な経営により商店街組織の長期継続が図れる。ただし、補助金の利用には商店街自体にも負担があ るため、前もって準備をしていただく等急な負担とならないよう配慮していく必要がある。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010007	担当課所名	産業支援課
基本事業名	ふるさと納税事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品や体験型の返礼品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		成果指標 千円	211,947	300,000	273,259	300,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	ふるさと納税事業	指標:寄附金額			300,000,000	成果指標	B	
		92,216,311	122,769,467	95,000,000	273,259,950	円	維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 107,500,000 146,000,000

事業費の合計(円) (A) 92,216,311 122,769,467 95,000,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	92,216,311	122,769,467	95,000,000
正規職員	業務量	1.00人	0.40人	
	人件費(B)	6,138,371	2,513,188	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,354,682	125,282,655	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業では寄附額が数値目標として最も適している。 令和7年度の実績値は令和6年度よりも大きく増加したものの、目標値を10%程度下回ったので、令和8年度以降の目標値は令和7年度と変わらず目標値を据え置きのままにした。それでも事業の制度改定を踏まえると、実績値を同水準で継続していくことも困難であることから、返礼品の掘り起こしを強化し、秩父市のふるさと納税に関心をもってもらえるようPRを行うなど、寄附額増額に向けた取組を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業に対し構成する事務事業が1つであり、必要な事業のみとなっている。 また、この基本事業は独立した内容となっており、ほかの基本事業と統合するのは妥当ではないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ふるさと納税の制度改定に伴い、既存返礼品の一部が提供できなくなる恐れがあり、新たな返礼品の掘り起こしは継続するが、提供不可となる返礼品に代わる目玉となる返礼品の開拓を強化する。体験型の返礼品についても、宿泊施設以外の体験でふるさと納税に繋がる仕組みづくりを構築するなど、多方面から秩父市のふるさと納税に関心をもってもらうようPRを行う。	返礼品を大幅に増やしたことにより、寄附額が前年度から増額となった。引き続き、新たな返礼品の掘り起こしを強化するとともに、体験型の返礼品を増やし、またチョイスPayの加盟店を増やすことにより、多方面から秩父市のふるさと納税に関心をもってもらうようPRを行う。 体験型の返礼品として、宿泊施設の利用拡大を増やすため、「一休.com・Yahoo!トラベルふるさと納税の寄附サイトを新たに導入した。大手宿泊サイトの導入により、秩父市のふるさと納税に関心をもってもらうきっかけを作ることができた。チョイスPayの加盟店数は昨年度から据え置きのまま。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ふるさと納税については返礼品の調達額は寄附額の総額の3割以下、経費の総額は5割以下とするの基準が総務省で示されている。令和8年10月からの指定期間から経費割合が段階的に縮減され、令和11年度には経費の総額は4割以下と示されている。手数料、広告料やふるさと納税事務をはじめとする業務委託について見直しを図る。	ふるさと納税については返礼品の調達額は寄附額の総額の3割以下、経費の総額は5割以下とするの基準が総務省で示されていることから、手数料、広告料やふるさと納税事務をはじめとする業務委託について見直しを図る。 ふるさと納税の業務委託については、令和6年度から地元業者と契約を締結している。広告などふるさと納税をPRする効果的な手段を地元業者と協力し適宜見直しを図っていく。効果的な広告について見直しが図れていなかった。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	返礼品については「モノ」消費にとどまらず、「コト」消費である体験型にも力を入れることによって観光誘客を促進し、「モノ」「コト」両面から地域経済の活性化を図る。地元事業者と協力し、新たな返礼品の開発や、ふるさと納税を通して秩父市の魅力を伝えていく取組を行っていく。	返礼品については「モノ」消費にとどまらず、「コト」消費である体験型にも力を入れることによって観光誘客を促進し、「モノ」「コト」両面から地域経済の活性化を図る。また、幅広い返礼品を通して、秩父市の魅力を伝えていく。 ふるさと納税サイト等を通して、秩父の魅力をPRした。また、雑誌にPR広告を掲載したり、ニュースレターを作成したりするなど、広報活動にも力を入れた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
ふるさと納税事業に関する経費の見直しを図ることにより、更なる財源の確保、寄附金の有効活用を見込むことができる。また、地元事業者から広く特典調達をすることで地域経済の活性化が期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	企業誘致事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	1	企業立地の推進
総合振興計画			18 ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。
---------	--

対象	立地ニーズを有する企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	市内に立地(工場等の新設・移設・増設)してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内企業立地件数	件数	成果指標 件	1.	1.	0.	1.	
地区センター利用件数	件数	成果指標 件	235.	300.	250.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			単位	
01	企業誘致推進事業	指標：市が支援した新規立地件数			1.	成果指標	B	◎
		655,928	2,205,254	663,000	0.	件	維持：拡充	
02	工場誘致補助金交付事業	指標：新規で補助金を交付した件数			2.	成果指標	B	
		84,578,820	61,890,280	48,422,000	0.	件	維持：拡充	
03	地区センター管理運営事業	指標：地区センター利用件数			300.	成果指標	B	
		7,784,813	7,791,388	7,651,000	250.	件	縮小：維持	
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円) 107,183,000 84,744,000

事業費の合計(円) (A) 93,019,561 71,886,922 56,736,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	93,019,561	71,886,922	56,736,000
正規職員	業務量	1.75人	1.75人	
	人件費(B)	1,074,214	10,995,199	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		94,093,775	82,882,121	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致の推進事業であることから、市内への企業立地件数の指標設定に問題はない。目標値については実績として、新規立地件数が0件となったが、市内企業の増設案件の相談があり、令和8年度以降の立地に向けて支援を続ける。令和7年度の日本立地センターの企業アンケート調査で得られた立地意向の高い企業の抽出データをもとに、引き続き地域外の企業誘致にも力を入れていく。地区センターの利用件数は前年比で微増したが、更なる利用促進の検討に加えて、運用の効率性を追求し、施設管理の運営委託費の削減に取り組む。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 3つの事務事業で構成しているが、企業誘致推進事業と工場誘致補助金交付事業で誘致企業のPRや支援を拡充し、地区センター管理運営事業で、秩父みどりが丘工業団地へ立地後の企業を支援していく事業という点で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は雇用創出に繋がる取り組みであり、行政が主体となって進めるべきものである。過去においても埼玉県（企業立地課、企業局等）をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携し、情報交換を行っているが、より緊密な連携を図りたい。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県や関係機関等とも連携し、旧秩父セメント第一プラント跡地及び周辺エリアへの誘致を進めたい。また、工業団地内は空き用地がないことから、有効的な土地の掘り起こしやミニ工場団地の形成も検討していく。効率的な企業誘致活動を実施するために日本立地センターの企業アンケート調査を活用し、立地意欲の高い企業情報をもとにアプローチすることで事業目標の達成を目指していきたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		日本立地センターの企業アンケート調査を活用し、市内立地候補地に興味を持つ企業数社へ立地条件と補助メニューの提案を実施することができた。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつける。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、ドローン等の先端産業の誘致を視野に入れ、工場等誘致条例の諸条件の改定など、さらなる制度の充実を図る。	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつける。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、先端産業や研究所の誘致を視野に入れ、工場等誘致条例の諸条件の改定など、さらなる制度の充実を図る。	改善 状況
			×
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発災の可能性が取り上げられる中、沿岸部の企業に対して、秩父地域の強固な地盤をアピールしていくことは、企業誘致を効果的に進める上で大きな意味合いを持つ。また、日本立地センターの「企業アンケート調査」により取得した立地意欲の高い企業情報をもとにアプローチすることで効果的な誘致活動を行う。補助制度については、秩父ドローン社会実装コンソーシアムに参画する企業の地域拠点整備に活用できるように工場等誘致条例の改定や、ドローンと親和性のあるスタートアップなどの誘致も視野に入れ、立地インセンティブに繋がるような支援策を検討することで、より企業誘致を有利に展開する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、経済情勢に応じた企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施を進めていく。
---------	---

対象	市内企業・事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援施策の新設・見直し		成果指標 件	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	企業支援補助事業	指標:補助金交付団体数			50	活動指標	B	
		14,172,452	14,044,204	17,390,000	44	団体	維持・拡充	
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標:表彰人数			3	成果指標	B	
		0	11,000	49,000	1	人	維持・拡充	
03	金融支援事業	指標:各種融資・補助制度利用件数			300	成果指標	B	
		39,646,926	32,582,655	35,128,000	477	件	維持・拡充	○
04	ドローン活用推進事業	指標:ドローン利用件数			5	成果指標	B	
		2,071,200	2,284,400	2,387,000	10	件	維持・拡充	
05	秩父理研パトンゾーン事業	指標:理研研究会加入社数(累計)			15	活動指標	B	
		2,877,000	4,430,000	4,488,000	14	社	維持・拡充	
06	省エネ設備更新支援事業[R6年から繰越]	指標:補助金交付事業者数			27	成果指標	D	
		0	14,972,000	0	27	件	完了・完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	省エネ設備更新支援事業[R8年度に繰越]	指標:補助金交付事業者数			30	成果指標		
		0	0	0	0	件		
14	生産性向上サポート事業[R8年度に繰越]	指標:補助金交付事業者数			14	成果指標		
		0	0	0	0	件		
(参考) 最終予算額(円)		91,538,000	94,145,000					
事業費の合計(円) (A)		58,767,578	68,324,259	59,442,000				
財源内訳	国庫支出金		14,972,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	58,767,578	53,352,259	59,442,000				
正規職員	業務量	2.00人	2.00人					
	人件費(B)	12,276,742	12,565,942					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		71,044,320	80,890,201					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内企業の経済活性化を目的に企業支援を行っている。経済動向を注視して、金融支援や補助事業等の企業ニーズにマッチした支援策を展開する必要がある。支援制度の新設・見直しを指標として設定し、目標として「1」とした。すでに、当市では多くの支援メニューを整えており、目標値の設定は適切である。 R7年度は金融支援事業において、中小企業振興資金に新たに「創業枠」を設けて、創業者支援に繋がる制度融資の変更を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズを的確にとらえた支援事業を展開するには、複合的かつ継続的な支援が必要であり、構成メニューは妥当である。引き続き、適宜支援メニューの追加を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆



改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 金融支援事業は、R7年度に、中小企業振興資金に新たに「創業枠」を設けて、創業者支援に繋がる制度融資の変更を行った。令和8年度には埼玉県信用保証協会と中小企業者の持続的成長支援及び地域活性化に向けた連携協定を締結する予定であり、中小企業者への金融・経営支援や創業者支援の強化を図っていく。また円安や中東情勢の影響もあり、長期プライムレートが3%まで上昇してきており、事業者の融資利率にも影響が出てきていることから、融資枠の増額や融資制度の変更を検討していく。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
		改善 状況			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	長らく続いていた低金利の時代から円安や中東情勢の影響もあり、長期プライムレートが3%と上昇しており、事業者の借入の際の 利子率の増加の影響が出ている。市の制度融資も長期プライム レートと連動している事業もあることから、その影響を勘案した上 で、利子補給事業の利子率の変更を検討する。	令和8年度に水道料金の30～50%増の改定が予定されており、 「水道多量使用補助金」について事業者への影響を分析し、制度 見直しを含めて検討する。			
		今回の水道料金の値上げ率の改定については、水道多 量使用者の逡巡度を緩和する形で設定されており、前回 の改定時の水道多量使用者の負担割合が増大するよう な形にはならなかったため、現段階での制度見直しは不 要とした。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
		改善 状況 △			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国や県の制度融資とも比較しながら、市内事業者のニーズに合わせた融資制度にすることで、金融支援制度の利用を促進する。また、国の物価高騰対策としての臨時交付金の活用も重要な支援策となるため、的確な企業ニーズの把握に努め、中東情勢の影響もある現下の厳しい経営環境へのサポートを実施していきたい。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020003	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	産業支援事業(定住)		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	定住自立圏事業として圏域4町と一体となって、企業訪問の実施等により様々なニーズ把握に努めながら、より有効な企業活性化施策を実施して企業経営をサポートしていく。
---------	---

対象	秩父地域1市4町(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)内の事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	定住事業として4町と連携しながら、圏域内企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		活動指標 件	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	産学官連携推進事業(定住)	指標:産学官連携セミナー等への出展回数	0	495,000	0	1. 活動指標 回	B 維持・拡充	
02	訪問型企業支援事業(定住)	指標:訪問型企業支援件数	11,789,848	12,030,000	12,055,000	200. 活動指標 件	B 維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,909,000	12,550,000
事業費の合計(円) (A)		11,789,848	12,525,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	5,132,000	5,912,000
	一般財源	6,657,848	6,613,000
			12,055,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,683,023	3,769,783
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,472,871	16,294,783

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 経済動向や世相を見定め、より事業者のニーズに即した支援内容とすることが重要となる。当該事業は定住事業としての企業支援であることから、秩父圏域における原油高騰による原材料費の値上がりや石油由来製品の調達不足、人材不足や賃上げの影響を受ける企業への支援制度を検討していきたい。実績値については、新たに市単独で経営革新計画等に基づく生産性向上につながる設備導入に対する補助事業を検討したものである。国の物価高騰対策臨時交付金を活用し、令和8年度に実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父圏域の企業訪問によりニーズを把握し、それに基づき各種支援メニューを揃えており、構成する事務事業は妥当と考える。訪問型企業支援事業で吸い上げたニーズをもとに経済動向を踏まえた支援制度を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は定住事業の一環として4町との連携で事業を推進しており、秩父商工会議所や各商工会、市内金融機関とも連携して事業を推進していることから役割分担や市の関与は適切と考える。訪問型企業支援事業では、中小企業診断士による専門家支援を行っており、事業者からのニーズ把握の重要な機会となっていることから、この緊密な連携が当該事業の肝となっている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	定住事業の特色である訪問型企業支援事業は、入口支援と出口支援の相乗効果が出ているものの、より制度の認知を進める必要がある。全国的にも例を見ない効果的な事業として、4町や関係機関とも連携して、広報誌やHP等での積極的なPRに努める。		
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		経営革新計画の事業成果を高めるための支援策や人材不足、賃上げ対策等の支援策を検討していく。	
		事業者の生産性向上を図るために、経営革新計画や先端設備導入計画に基づく設備導入補助を検討した。市の単費では実現しなかったが、国の(R7補正)物価高騰対策臨時交付金を活用し、R8年度に実施することとなった。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
県が認定する経営革新計画は、秩父商工会議所や各商工会の経営指導員の支援により、各社の経営課題を見つめ直したうえで新規の事業計画を立てる手法として、秩父圏域で企業風土としても定着してきた。次のステップとして事業計画に基づく生産性向上につながる設備支援等の支援メニューを創設したことで、付加価値額の向上や業務効率の改善に結びつく支援を実施していく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020004	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	スマートシティ推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要	人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。地方創生交付金事業は、山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業(ドローン配送、MaaS、遠隔医療など)を実施し、市内別地域への事業の横展開を図る。
---------	---

対象	地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか)	様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	当該事業に参加した大滝地域住民のアンケート結果	成果指標 %	100.	—	—	—	
貨客混載路線数(共同配送路線数も含む)	バス及び物流事業者が共同配送を実施した路線数	成果指標 数	0.	1.	5.	7.	
ダッシュボード(ポータル)の閲覧件数	ポータルサイト閲覧数をカウント	成果指標 件数	0.	150,000.	141,662.	170,000.	
社会実装サービス数	社会実装に至ったサービスをカウント	成果指標 数	—	1.	2.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	地方創生交付金事業(Society5.0事業)	指標:貨客混載路線数(共同配送路線数も含む)	69,175,147	14,830,561	23,002,000	1. 成果指標 路線	B 縮小・維持	
02	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業	指標:新たな連携サービス数	7,326,000	7,326,000	7,326,000	2. 成果指標 数	C 縮小・拡充	
03	データ連携基盤利活用推進事業	指標:ダッシュボード(ポータル)の閲覧件数	9,842,800	2,032,800	2,033,000	150,000. 成果指標 件数	A 維持・維持	
04	ドローン社会実装事業	指標:社会実装サービス数	2,000,000	1,000,000	0	7. 成果指標 数	C 縮小・拡充	○
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 97,282,000 37,730,000

事業費の合計(円) (A) 88,343,947 25,189,361 32,361,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	88,343,947	25,189,361	32,361,000

正規職員	業務量	1.80人	1.65人
会計年度任用職員(事業費に含む)	人件費(B)	10,594,816	10,366,902

事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	98,938,763	35,556,263
--------------	-------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地方創生に基づく事業として実施しており、地方創生推進事業(Society5.0事業)については、山間地域である大滝地域ならではの物流や公共交通における課題解決をテーマに実施する事業であったが、令和6年度で5年間の事業期間が終了したため、KPIとして設定していた大滝地域の住民満足度は図れていない。ただし、共同配送路の線数については、市内の別地域への事業の横展開も図っている最中であり、継続して指標として設定する。また、Society5.0事業で構築したダッシュボードシステムは、市内の様々な情報を発信するサイトとして機能して、市民や観光客に対する行動変容に繋がり、令和6年度には月間約1万件の閲覧数を継続して維持しており、妥当な指標と考える。ドローンの社会実装に向けた取り組みも継続中であり、コンソーシアムの検討会において、2つのサービスが民間サービスとして社会実装に繋がったため、サービス数は妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地方創生に資する事業として、令和2年度から6年度まで、地方創生推進交付金事業(Society5.0事業)、令和4年度からデジタル田園都市国家構想推進交付金事業に取り組んだ。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。また、ドローン社会実装事業は、令和6年度からの事業であるが、当市が全国の自治体の中でも先進的に進めてきたドローン活用の取り組みであり、地域課題の解決を図るための事業であることから妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生推進交付金事業(Society5.0事業)及びデジタル田園都市国家構想推進交付金事業については、行政が主体となり、知見を有する民間事業者も参画する協議会を開催して事業を進めてきた。また、ドローン社会実装事業も、市が主体となって、想定するサービスの社会実装を目指して、多くの民間事業者が参画する「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」を組織し、運営しているが、リソース不足もあるため、引き続き、民間事業者が主導するの運営形態も検討していく。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ドローン社会実装事業は、令和6年度から開始した事業である。令和7年度には、「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」にて、地域課題から7つのサービス検討会を立ち上げ、うち2つのサービスについて社会実装に至った。現在当会は、一般会員69団体、オブザーバー団体30団体の会員数となっている。引き続き、民間事業者の知見を活用し、産官学金民の連携により、地域課題の解決を図り、先駆的で持続可能なまちづくりを目指していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市ドローン社会実装コンソーシアムの会員同士が集い、新たなアイデアや事業生まれ、実証フィールドを兼ね備えた施設整備を検討する。財源は、埼玉県版スーパーシティ補助金(補助率1/2)の活用を検討する。 ドローンや先端技術を身近に感じられるイベントを開催していきたい。また、今後の成長産業であるドローン事業には、人材育成も重要と考えるため、民間事業者と一緒に、市民がドローン操縦の国家資格等を取得できる環境整備にも努めていきたい。 令和7年8月23日に、ドローンの操縦体験などの未来技術披露会のイベントを開催し、多くの子ども達に会場にいただいた。また、ドローンの国家資格取得のためフィールドとして、関係各所と調整し、市有施設のグラウンド等を民間事業者のドローンスクール会場として設定した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ドローン社会実装事業は、地域課題の解決を図り、ドローンの社会実装を目指していく事業であるが、ドローンの社会実装には様々な課題があり、市民の社会受容性の醸成も必要であることから短期的に取り組む改善策とした。人口減少に歯止めがかからず、特に若い人材の流出が大きな課題であることから、地域の魅力アップの観点からも先端産業であるドローン関連の事業は更に注力し、企業誘致事業とも連携してドローンによるまちづくりを推進していきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課
基本事業名	観光イベント開催事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。
---------	---------------------------------

対象	観光客、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の魅力で楽しんでもらう。また、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		成果指標 人	478,887	500,000	498,769	550,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	芝桜まつり開催事業	指標:芝桜まつりの入込観光客数	300,000		成果指標	B		○
		4,210,000	3,210,000	3,210,000	319,555	人	維持 拡充	
02	秩父いってんべえウオーキング開催事業	指標:秩父いってんべえウオーキング参加者数	1,700		成果指標	C		
		800,000	700,000	700,000	1,124	人	維持 拡充	
03	アニメツーリズム開催事業	指標:アニメツーリズム事業参加者数	100,000		成果指標	B		◎
		1,400,000	1,400,000	1,400,000	97,386	人	維持 拡充	
04	吉田よいとこまつり開催事業	指標:吉田よいとこまつり入込観光客数	2,000		成果指標	B		
		2,550,000	2,031,613	1,900,000	2,000	人	維持 拡充	
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	指標:紅葉まつり、氷まつりへの入込観光客数	36,000		成果指標	B		
		2,099,900	2,099,900	2,100,000	29,704	人	維持 拡充	
06	荒川しだれ桜まつり事業	指標:荒川しだれ桜まつり入込観光客数	40,000		成果指標	B		
		2,350,000	2,350,000	2,350,000	44,000	人	維持 拡充	
07	そばまつり開催事業	指標:新そばまつり入込観光客数	10,000		成果指標	B		
		2,917,000	2,916,100	2,917,000	5,000	人	維持 拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	16,326,900	14,707,613	14,577,000
正規職員	業務量	1.80人	1.90人	
	人件費(B)	11,049,068	11,937,645	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,375,968	26,645,258	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は開催した観光イベント入込客の合計であり適切である。令和7年度は前年より増加したものの、気候等の影響もあり目標値をわずかに下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含めた実行委員会を組織し、連携して事業を推進しており適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和8年4月から放送されている「上伊那ぼたん、酔へる姿は百合の花」を新たなコンテンツとして事業展開をするにあたり、アニメツーリズム事業を重点化事業とした。芝桜まつり開催事業については、秩父の芝桜は認知度も高く、天候や開花状況に左右されるものの一定規模の集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズンに秩父の魅力を発信する核として引き続き力を入れていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	各種イベントの情報について、こまめな情報発信を心がけ年間を通じた誘客に努める。メディアからの取材依頼も増えているため、積極的にPRを行う。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 各種イベントの情報発信を強化し、年間を通して誘客に努めている。 HP、SNS等でこまめに情報発信し、メディアへの取材対応も積極的に行った。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	物価高騰に伴い限られた予算の中で安心安全にイベントを運営していく必要があり、予算規模や事業内容の改善等を検討する必要がある。 秩父の春の風物詩である荒川しだれ桜や芝桜については、計画的かつ積極的な広報活動を行い入込観光客の増加を図る。 芝桜はメディアで多く取り上げられた影響もあり、来訪者は前年より増加した。荒川しだれ桜は、例年より開花時期が早まったことや期間中の天候不良の影響により前年より減少した。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	入込観光客数が伸びているなかで新たなイベント等も開催され、事務量が増加してきている。今後は費用対効果も含め現事業の見直しや新規事業の開拓などを図っていく。 観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体とも連携を図りながら、市外・県外へイベント告知等の初出の機会を増やしていく。また市外からの誘客に繋がらない事業については、改善・縮小・廃止までも含め見直ししていく。 鉄道会社等を含めた関係者と観光キャラバンを実施し、地方にも精力的にPRすることができた。事業の見直しについては、引き続き検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 観光イベントは誘客だけでなく地域の魅力・個性を発信することのできる事業でもある。引き続き積極的に観光イベントを開催していきたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。
---------	--

対象	まつりへの観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		成果指標 人	435,500	450,000	435,900	450,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	夏祭り事業	指標:秩父川瀬祭入込観光客数	100,000		成果指標	B		
		4,300,000	5,300,000	5,300,000	101,000	人	維持 拡充	
02	秩父夜祭事業	指標:秩父夜祭入込観光客数	250,000		成果指標	B		◎
		32,640,000	29,780,000	30,580,000	248,000	人	維持 拡充	
03	龍勢祭事業	指標:龍勢祭入込観光客数	100,000		成果指標	B		○
		8,580,000	10,000,000	10,000,000	86,900	人	維持 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		45,520,000	45,080,000	
事業費の合計(円) (A)		45,520,000	45,080,000	45,880,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	45,520,000	45,080,000	45,880,000
正規職員	業務量	2.15人	1.75人	
	人件費(B)	13,197,498	10,995,199	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,717,498	56,075,199	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標はこの事務事業における入込観光客の合計であり、事業評価において適切な指標と言える。 R7年度は前年比でわずかに減少したが、外国人観光客の増加等新たな成果も見られた。しかし、インバウンド需要の増加に伴い、受入側の体制を整える必要があるほか、人口減少・少子高齢化によるまつりの担い手不足、団体バス需要の減少、物価高による経費増など課題は多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どのまつりも秩父を代表するまつりであり、各協議会等へ補助金等を支出するとともに、協議会の一員として誘客・安全対策を実行することは必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ これらのまつりは秩父を代表するまつりであり、経済効果も非常に大きいイベントとなっている。また、長い歴史と伝統を持っているため、まつり対策においては関係団体の意向を尊重することが重要な要素となっている。このため、関係団体とともに対策協議会を組織し、その一員として誘客・安全対策等を実施しており、こうした関与の仕方は適切なものとする。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、多くの誘客が見込まれ常にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や交通渋滞等の受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適にまつりに訪れることができるような対応が必要であると考え重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	人口減少や少子高齢化の進行により、まつりの存続が危ぶまれる地域が増えてきている。現状把握や対象地域への支援策を検討する。 令和7年度の秩父夜祭では新たに外国語のチラシを作成し、外国人観光客の満足度を高めることができた。今後もインバウンドを意識した誘客を継続するとともに、効果的な広報手段も検討していく。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	セメント跡地駐車場について、市立病院の建設候補地に選定されたことから、今後秩父夜祭における駐車場利用が困難になることが予想される。代替駐車場の確保や運営方法について検討する。 秩父夜祭では臨時駐車場の確保が毎年課題となっている。また近年は大型バスでの来訪が減少していることから、観光客の動線を考慮しつつ円滑な運営を図れるよう諸対策を検討する。 前回混雑が生じたセメント跡地駐車場については、運用方法を変更しトラブルなく対応することができた。引き続き、観光客にとって利用しやすく、円滑な駐車場運営が図れるよう検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	各イベントには短時間または短期間に多くの観光客が来訪し交通渋滞等が発生するため、公共交通機関の利用を推進するほかSNS情報を活用し、街中に定点カメラ等を配置した見える化対策をするなど改善策を検討していく。 引き続き、イベント時の渋滞対策等について、他自治体の事例も参考にしながら検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父にとってまつり事業は観光誘客だけでなく、歴史・文化を継承し秩父市民としての誇りを育む上でもなくてはならないものである。そのためには、まずは安心・安全なまつり運営に努める。また諸対策を講じることで、市民の生活への影響も改善していきたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課
基本事業名	観光施設維持管理・整備事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。
---------	--

対象	各観光施設を訪れる観光客や地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	各施設の適切な維持管理・整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整える。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		成果指標 千人	749	750	777	800	
整備不備による事故件数		成果指標 人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	観光施設維持管理事業	指標: 観光課管理施設(道の駅・まつり会館)	750,000		750,000	成果指標	B	
		126,347,561	125,746,704	125,047,000	777,108	人	維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	観光施設維持管理事業【～6年度(繰越)】	指標:						
		31,646,900						
(参考) 最終予算額(円)		163,588,000	128,632,000					
事業費の合計(円) (A)		157,994,461	125,746,704	125,047,000				
財源内訳	国庫支出金	11,350,900						
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	31,706,891	35,127,467	39,383,000				
	一般財源	114,936,670	90,619,237	85,664,000				
正規職員	業務量	1.00人	0.68人					
	人件費(B)	6,138,371	4,272,420					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		164,132,832	130,019,124					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は所管観光施設(道の駅及びまつり会館)利用者数の合計であり、維持管理に関する指標として適切である。実績値については、R6年度の749千人からR7年度777千人と増加した。今後観光施設の整備について長寿命化対策を進めるとともに、誘客力のある魅力的な施設整備を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 観光施設は観光施策を実施していくうえでの核であり、その維持・整備は非常に重要である。これらを的確に実施するための事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 所管施設に関しては、指定管理、賃貸借など、施設の形態に応じて関与の形態は様々なものとなっており適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光施設を安心・安全・快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。	観光施設を安心・安全・快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。また、民間事業者が使用している施設については、事業者にも率先して改善に努めるよう指導していく。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	2027年に蛍光灯の製造が終了することに伴い、所管施設のLED化が急務である。重要度の高い施設から計画的に更新を進める必要がある。	老朽化による改修等が発生した場合には、改修規模や必要性等を専門的視点も取り入れて十分に検討し対応する。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和8年度から観光トイレの維持管理業務が移管されたことに伴い、業務量の増加が懸念される。施設の必要性を十分に加味し、今後の施設の在り方も含め計画的な修繕や改修を検討する。	観光施設については、引き続き利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえて今後の施設の在り方を関係団体と検討していく。また道の駅ちぶについては、大規模改修を含め新たな観光スポットとなる施設への検討を進める。	
		引き続き、関係団体等と検討する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
秩父まつり会館は祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点であり、その他の観光施設とあわせて適切な維持管理・整備を進めていきたい。一方、施設の維持管理・整備には多大なコストがかかることから、長寿命化を図るとともにファシリティマネジメントの観点から必要性を十分に検討していく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課
基本事業名	観光客誘客事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		成果指標 人	5,414,100	5,200,000	5,305,800	5,400,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼観光事業と観光客の増加▼

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
		事業費(円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	秩父魅力発信事業	指標:入込観光客数(暦年)			5,200	成果指標	B		
		12,708,500	12,708,500	12,709,000	5,305	千人	維持; 拡充		
02	観光情報発信事業	指標:秩父観光の年間ユーザー数			1,000,000	成果指標	B		○
		5,041,558	4,413,177	4,950,000	1,138,688	件	維持; 拡充		
03	公共交通による誘客事業	指標:三峯神社線バス乗客数			100,000	成果指標	D		
		0	0	0	129,195	人	皆減; 休廃止		
04	観光振興団体負担金交付事業	指標:負担金交付団体数			6	活動指標	A		
		840,000	820,000	840,000	6	件	維持; 維持		
05	観光振興団体補助金交付事業	指標:補助金交付団体数			3	活動指標	A		
		240,000	240,000	240,000	3	件	維持; 維持		
06	観光客誘客促進事業	指標:インスタグラムフォロワー人数			8,500	成果指標	B		◎
		29,200,000	41,350,000	37,000,000	12,042	人	維持; 拡充		
07	海外戦略推進事業	指標:観光情報館外国人案内件数			850	成果指標	B		
		792,872	3,182,993	2,880,000	1,137	人	維持; 拡充		
08	観光連携推進事業(定住)	指標:ツアー、民泊参加者数			1,000	成果指標	B		
		13,120,000	14,970,000	15,170,000	889	人	維持; 拡充		
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		62,794,000	80,632,000
事業費の合計(円) (A)		61,942,930	77,684,670
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	6,240,000	22,120,000
	その他特定財源	55,702,930	55,564,670
正職員		業務量 人件費(B)	1.21人 7,427,429
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量 人件費	0.88人 5,529,014
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,370,359	83,213,684

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。入込観光客数は令和5年度以降、コロナ禍以前の水準である500万人を超えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光客誘客促進については、観光協会や秩父地域おもてなし観光公社、様々な活動団体等と連携・協力し、各事業において秩父をPRしていくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業である観光連携推進事業も当基本事業に加えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、観光都市である当市の地域経済に直接関わることであることから、行政が中心となり観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光客誘客促進事業は、令和7年度に実施した新規の取組の定着や開催内容の改善等が必要であることから重点化事業とした。また、観光情報発信事業は、観光課職員による的確な情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	SNS等を通じた情報発信をできる限り継続的にやりたい。メディア露出の効果は大きいので、自発的な売り込みや働きかけも検討する。	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。また、県内関係自治体のほか鉄道会社等民間とも連携し情報発信に努めたい。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	依然伸び悩むインバウンド誘客については、引き続き民間と連携し、ターゲット国へのPR活動を継続していく。特に台北国際旅行博では、より効果的なPRができるよう内容を検討していく。現地でのアンケート結果等を活かし、出展後にも継続した情報発信に努めたい。	観光客の増加、滞在時間延長や宿泊観光を促進するため、秩父市の魅力を体感できる事業や若い世代やインバウンド誘客に繋がる事業を検討していきたい。 インバウンドターゲット国である台湾との異文化交流事業として台湾祭々を開催し、若い世代の来訪等新たな観光誘客を図ることができた。	改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	秩父市の新たな観光コンテンツ（三峰ロープウェイ復活）の創出を図るため、埼玉県及び民間事業者等を含めた組織を構築し、さらなる連携強化を図り推進していく。	伸び悩むインバウンド誘客に対し、埼玉県観光課や県物産観光協会との情報交換や連携を強化するなかで、民間事業者も含めた組織を構築していく。その中で、当市が持っている有力なコンテンツを各媒体を活用し、ターゲット国等に情報発信できるよう検討していく。 引き続き台北国際旅行博に出展し、販路拡大及び観光PRを実施した。訪日観光リピーターが多い台湾市場に対して、効果的に秩父市の魅力を発信することができた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ホームページやSNSのほか、インターネットを活用した広報手段を積極的に活用しつつ、紙媒体のパンフレットなどを通じて、秩父地域の観光資源や魅力的な情報を国内外へ発信していきたい。長期的には外国人観光客の誘客に繋がるよう努める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	観光課
基本事業名	ジオパーク推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
総合振興計画 21 ページ			

基本事業の概要	日本ジオパークの1つに認定されている「ジオパーク秩父」を活用した観光振興を実施する。市民及び市外の観光客を主な対象とし、大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう。
---------	--

対象	市民及び市外の観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ジオツアー(ガイド含)参加者数		活動指標 人	338	350	496	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事業費(円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	ジオパーク推進事業		指標：隊員の地域内外の交流活動回数	40	活動指標	B				
			4,101,998	4,259,033	6,144,000	45	回	維持；拡充		
02	ジオパーク推進事業(定住)		指標：ジオツアー参加者数	350	活動指標	B			◎	
			7,766,000	7,986,000	7,966,000	496	人	維持；拡充		
03			指標：							
04			指標：							
05			指標：							
06			指標：							
07			指標：							
08			指標：							
09			指標：							
10			指標：							
11			指標：							
12			指標：							
13			指標：							
14			指標：							
(参考)最終予算額(円)			12,484,000	13,854,000						
事業費の合計(円) (A)			11,867,998	12,245,033	14,110,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財源	2,769,000	2,847,000	2,901,000						
一般財源		9,098,998	9,398,033	11,209,000						
正規職員		業務量	0.36人	0.33人						
		人件費(B)	2,209,814	2,073,380						
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	1.00人	1.00人						
		人件費	3,601,146	3,688,323						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			14,077,812	14,318,413						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父を深く楽しむリピーターを増やすため、ジオパーク観光を普及・啓発するジオツアーの参加者数を基本事業指標に設定した。R7年度は前年と比較し46%と大きく増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ジオパーク推進事業は地域おこし協力隊（市町村が任用する必要がある）の配置による事業の活性化、ジオパーク推進事業（定住）は協力隊以外にジオパーク秩父の運営に必要な事業全般というように棲み分けを図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ジオパーク推進事業（定住）では、秩父まるごとジオパーク推進協議会を組織・運営しているが、構成団体には県及び市町（首長部局及び教育委員会）、観光協会、商工会、青年会議所、鉄道会社、NPO団体など、ジオパークエリア（1市4町）の中で団体間の連携をもとに活動を実施・協力できる体制が敷かれており、適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
ジオパーク秩父は、R7年度の再認定審査(日本ジオパーク委員会)において通算4度目の「再認定」となった。再認定にあたっては、様々な課題が指摘事項として示されており、秩父まるごとジオパーク推進協議会と連携しながら課題解決や改善に取り組んでいく必要がある。引き続き「日本ジオパーク」としての認定を維持しながら、ジオパーク推進事業(定住)の安定的な予算確保による協議会運営が必要である。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和8年度から新たな地域おこし協力隊員が着任した。徐々にツアーへのガイド等が行えるようサポートに努める。	再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン(通称:2022アクションプラン)」に基づいて、既に着手している基本計画の完成とともに保全計画の策定に取り組む。			
		日本ジオパーク再認定への活動と並行し、基本計画の策定を進めることができた。 改善状況○			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	日本ジオパーク再認定審査で再認定を受けたが、様々な課題が指摘事項として示されている。関係団体と連携しながら課題解決や改善に取り組む。	R7年度に行われる日本ジオパーク再認定審査をクリアすることが必要である。また、メディア等の情報を活用しジオサイトの周知及びPRを図る活動を継続する。			
		関係団体等の協力を得ながら準備を整え、4度目の日本ジオパーク再認定を受けることができた。 改善状況○			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	事務局の安定した運営を図るため、職員の雇用方法等について検討していく必要がある。	ジオパーク秩父の認知度向上と様々な事業への参画、ジオサイトを活用したツアー造成等については継続して活動していく。また、今後も事務局の安定した運営を図るため、職員の雇用方法等についても検討していく必要がある。			
		旅行会社におけるツアーへのガイド等、事務局員の精力的な活動により満足度や認知度の向上が見られた。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
ジオパーク秩父による活動を通じ、市民・来訪者の双方が、秩父地域の「ジオ」を深く理解し楽しむことができる事業としていきたい。また、自然環境に配慮しオーバートーリズムにつながる一極集中・消費型観光から脱却する先行例と成り得る、ポリシーを持った事業を展開していきたい。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------